

# 「みんなのトイレ」に・診察券の性別削除

**▽** LGBTQ 性的少数者の総称。同性愛のレズビアン(L)とゲイ(G)、両性愛のバイセクシュアル(B)、生まれた性別と性自認が異なるトランスジェンダー(T)、自身の性自認や性的指向が決まっていないクエスチョニング(Q)の頭文字を取った。国内で行われた調査で、人口の3~10%と推計される。



「みんなのトイレ」を案内する中沢秀雄さん(左)と磐田市大久保の市立総合病院で



性別の表記をなくした診察券(左)。以前の診察券(右)には、英語の頭文字を取って男性はM、女性はFの表記があった

# LGBTQ 安心の医療を

## 理解者を広げる講演、医師検索

同性愛やトランスジェンダーなど性的少数者(LGBTQ)の人たちが、医療機関を受診したときに困難や不安にさらされるケースがある。医療者の知識や理解不足が原因で、同性パートナーを家族として認められなかったり、差別的な言動や受診拒否をされたり。こうした深刻な現状を改めようと、医療者側も動き出している。(河野紀子)

「当事者は必ずカミングアウトするわけではなく、不快な思いをしても我慢する。どうすれば安心して受診しやすくなるのか、考えて行動してきた」。磐田市立総合病院(同市大久保)緩和医療科部長の中沢秀雄さん(60)は言う。

同病院では2021年、トランスジェンダーの人が利用しやすいうち、院内に3カ所あり、院内に委員会を設置。職員を対象に、LGBTQに関する基本的な知識を学ぶ講演会を開いてきた。生まれた性別と自認する性が異なるトランスジェンダーの表記を削除した。

昨年には、LGBTQへの理解者を示す「ALLY(アライ)」のバッジを作成。性の多様性を表すレインボーカラーをあしらった丸形で、院内の講演会参加者に配っている。「当事者にアライであることを伝え、職員の意識を高める効果もある」と中沢さん。「LGBTQの人はもちろん、誰でも受診しやすい病院にしたい」と力を込めた。

医療者に理解を広げたり、アライの医師を一覧にしたりする活動も。

一方、製薬大手「ノバルティスファーマ」(東京)は23年、アライの医師を検索できる「A1Vマップ」をインターネットで公開。独自に作成したLGBTQに関する学習プログラムを修了し、テストに合格した医師を掲載しており、1月6日時点で100人になっている。

「にじいろドクターズ」(東京)は、有志の医師5人で21年に設立。医療者向けの講演会やワークショップ、6カ月のオンライン講座、雑誌への寄稿などを行う。代表の坂井雄貴さん(36)は「医療現場はまだ理解不足で、誤った対応やハラスメントにつながっている。正しく理解し、関心を持つことで変わっていく」と話した。

## 当事者の7割 医療機関で困難 受診控え症状悪化も

NPO法人「リビット」(東京)の調査では、LGBTQの人の多くが医療機関で困った経験をし、受診をためらって症状が悪化したケースもあることが明らかになっている。

調査は2023年1~2月、インターネットで実施。過去10年間に医療機関を受診した際、セクシュアリティに関して困難を経験した人

は、有効回答者961人の約7割に上った。医療者に安心してセクシュアリティを話せない人は8割を超えていた。

例えば、30代のトランスジェンダーは女性として生まれたが性自認は男性で、普段は男性として生活する。見た目は男性だが保険証の性別は戸籍通りの女性のため「症状がひどい時に

(性自認に関して)説明するのが大変だった。入院中は廊下に(戸籍上の)名前が掲示され、他の入院者にセクシュアリティがばれないか心配だった」と答えた。

同性パートナーが家族として扱われず、入院時の身元保証人になれなかったり、医師からの病状説明や集中治療室(ICU)での

面会が一切できなかったりした人もいた。

背景には、医療者側にLGBTQの人に関する知識、理解不足がある。困難による影響に関しては、体調が悪くても病院に行かないようにした人は33%、病状が悪化した人は16%。自殺を考えた、自殺未遂した人は22%に上った。